

納税協会 ニュース

9

September 2018 No.258

納税協会ホームページURL
<https://www.nouzeikyokai.or.jp>

平成30年 9 月

納税協会 発行

〒540-0012 大阪市中央区谷町1-5-4
公益財団法人 納税協会連合会
TEL 06-6135-4062 (編集部直通)
FAX 06-6135-4056 (//)

MONTHLY NEWS

公認会計士・税理士 新名貴則

「平成30年 7 月豪雨に関するお知らせ」のページを開設

● 義援金の取扱いについてFAQで詳しく解説 国税庁

平成30年 7 月の豪雨によって多くの被害が発生したことを受け、国税庁のホームページ上で「平成30年 7 月豪雨に関するお知らせ」のページが開設されました。今回の豪雨により被害を受けた場合に、次のような税制措置があることを解説しています。

① 国税の申告期限の延長、納税の猶予等

岡山県、広島県、山口県及び愛媛県の一部の地域においては、平成30年 7 月 5 日以後に期限が到来する国税の申告、納付、徴収等について、期限の延長が行われています。延長後の期限については、国税庁から告示されることになっています。期限の延長が行われているのは、具体的には次の指定地域に納税地のある者（法人含む）です。

右記の指定地域以外でも、所轄税務署長が認める場合は、納税者の個別の申請に基づいて期限の延長が行われます。

県名	指定地域
岡山県	岡山市北区・東区、倉敷市真備町、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、小田郡矢掛町
広島県	広島市安芸区、呉市、竹原市、三原市、尾道市、東広島市、江田島市、安芸郡府中町・海田町・熊野町・坂町
山口県	岩国市周東町
愛媛県	宇和島市、大洲市、西予市

② 住宅や家財に損害を受けた場合

災害により住宅や家財などに損害を受けたときは、確定申告において「雑損控除」又は「災害減免法に定める税金の軽減免除」のどちらか有利な方法を選択適用できる場合があります。また、給与、公的年金、報酬等から徴収される源泉所得税の徴収猶予や還付を受けられる場合があります。

③ 義援金に関する取扱い

「義援金に関する税務上の取扱いFAQ」において、個人や法人が義援金等を支払った場合の税務上の取扱いを解説しています。この中で、被災自治体の災害対策本部に対する義援金や、日本赤十字社や社会福祉法人中央共同募金会の専用口座に対して支払った義援金については、次のように解説しています。

個人が支払った場合	法人が支払った場合
「特定寄附金」に該当し、所得税の寄附金控除の対象となります。また、「ふるさと納税」に該当し、個人住民税の寄附金税額控除の対象となります（ワンストップ特例制度の適用が可能）。	「国等に対する寄附金」に該当し、その全額が損金算入されます。

その他、認定NPO法人やそれ以外のNPO法人、公益法人、募金団体等に対して支払った義援金や、法人が被災した取引先に対して支払った見舞金についても、その税務上の取扱いを解説しています。

「e-Tax利用の簡便化の概要について」を公表

● e-Taxの届出書提出が不要に 国税庁

国税庁はe-Taxのホームページ上で「e-Tax利用の簡便化の概要について」を公表しました。国税庁は現在、個人納税者のe-Tax利用をより便利にするためのシステム改修を進めており、平成31年 1 月からは、右記のようにe-Taxの利用方法が簡便化されます。

方式	マイナンバーカード方式	ID・パスワード方式※
概 要	マイナンバーカードを用いて、マイナポータルやe-Taxホームページ等からe-Taxにログインするだけで、より簡単にe-Taxの利用が可能。	税務署で職員との対面による本人確認に基づいて通知されたIDとパスワードだけで、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」からe-Taxの利用が可能。
メリット	e-Taxの開始届を提出し、IDとパスワードの通知を受ける必要がない。	マイナンバーカードとICカードリーダライタがなくてもe-Taxの利用が可能。

※ マイナンバーカード及びICカードリーダライタが普及するまでの暫定的な対応とされています。

「国税庁レポート2018」を公表

● コラムを交えて国税庁について紹介 国税庁

国税庁は「国税庁レポート2018」を公表しました。国税庁の使命や課題、国税庁の概要、取組方針や各種施策、1 年間の活動内容やその年のトピックスなどについて、興味深いコラムや統計資料等を交えて解説しています。具体的には、次のような記載内容となっています。

項 目	内 容
国税庁について	国税庁の任務と使命、各種取組の紹介、国税組織の概要など
サービス充実と行政効率化	納税者への情報提供、e-Taxの運営、確定申告の対応、マイナンバーへの対応、消費税改正への対応など
適正・公平な課税・徴収	税務調査での取組事項、調査以外の手法、査察の状況、滞納者への対応、国際取引への対応など
権利救済	不服申立制度の概要と現状
酒税行政	日本産の酒類の振興への取組、公正な取引環境整備への取組など
税理士業務の適正運営	税理士会との連絡協調、税理士等に対する指導監督など
政策評価	国税庁の使命・任務に対する実績の評価など
資料編	租税収入・予算、申告・課税状況、調査状況などの資料